

第3回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 平成 31 年 2 月 12 日 (火) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19 階 192 会議室

1 平成 31 年度事業計画及び収支計画 (案) について (機構事務局長)

2 その他

平成 3 1 年度
特別区長会調査研究機構
事業計画及び収支計画(案)

平成 3 1 年 2 月
特別区長会調査研究機構

平成31年度 事業計画

I 基本的な考え方

1 設置目的

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に、特別区長会調査研究機構（以下「機構」という。）を平成30年6月15日に設置した。

2 機構の組織

機構の運営は、区長会総会の議を得つつ、理事会を設けて管理する。

(1) 理事会の開催

理事会を開催し、研究テーマ及び研究体制の決定、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び決算の承認等を行う。

(2) 顧問

機構の事業について助言を求めするため、顧問を置く。

<顧問名簿>

平成31年2月現在

氏名	役職等
神野 直彦	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授
大森 彌	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本 みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	元東京工科大学メディア学部長・教授（三鷹市長）
高橋 行憲	株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侖	明治大学名誉教授

3 事業の方針

- (1) 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- (2) 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- (3) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- (4) 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

II 平成31年度事業

1 調査研究事業 141,010千円

各区から提案のあった研究テーマ及び機構独自の基礎研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。

あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

- ・平成31年度調査研究テーマ 8件

テーマ名	提案区
特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
AI等の先端技術を活用した業務効率化 ～電子自治体への移行に向けて～	大田 葛飾
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎 調査

※研究計画については、[別紙1](#)のとおり。

2 情報収集・発信事業 7,010千円

各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや機関紙に掲載して公表するとともに、報告会等をとおして、広く発信する。

- (1) 機構専用の新たなホームページを構築
- (2) 機関紙の発行（年2回）

3 理事会の開催（年4回）

平成31年度 収支計画

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
助 成 金 収 入	148,020	東京都区市町村振興協会助成金
収 入 合 計	148,020	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 事 業	141,010	謝礼金、研究委託等経費、 報告書作成経費、研究職員費等
2 情報収集及び発信事業	7,010	ホームページ開設経費、機関紙 発行経費
支 出 合 計	148,020	

収入支出予算は、特別区長会調査研究機構の事務局を委嘱した（公財）特別区協議会の予算として計上され、執行管理を行う。